

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社チームスピリット

上場取引所 東

コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 道下 和良

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 高橋 亮

TEL 03-4577-7510

半期報告書提出予定日 2025年4月14日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,319	9.1	134	-	138	-	110	-
2024年8月期中間期	2,126	16.1	△80	-	△83	-	△63	-

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 112百万円 (-%) 2024年8月期中間期 △60百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	6.69	6.69
2024年8月期中間期	△3.85	-

(注) 2024年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	3,962	1,363	34.3
2024年8月期	3,692	1,229	33.3

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 1,361百万円 2024年8月期 1,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年8月期	-	0.00	-	-	-
2025年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	13.1	150	-	150	-	120	-	7.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ワークライフログ株式会社、除外 1社 (社名) ワークライフログ株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	16,509,500株	2024年8月期	16,451,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	14,915株	2024年8月期	8,915株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	16,456,318株	2024年8月期中間期	16,408,752株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理、工数管理、経費精算、電子稟議等の社内業務システムのクラウドサービス「チームスピリット」(注1)等及びAI議事録ソリューション「Synclog」等を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する関心の高まりを背景に、多様で生産性の高い働き方の実現や、従業員エンゲージメントの向上に注力する企業が増加することが予想されます。また、特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレイス需要が高まっています。従来、エンタープライズ企業では、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。

このような事業環境の下で、当社グループは中期戦略として①エンタープライズセグメントでの成長加速、②ミッド・スモールセグメントでの成長維持、③新規領域の創出、の3点を基本戦略として取り組んでおります。また、2025年8月期においても、ARR成長を最優先としながらも、収益性の改善に向けて経営効率を高めるための施策に注力しております。

また、2024年12月2日付でPCの操作ログをAIで解析し、業務内容の可視化を実現する「ワークライフログ」を提供するワークライフログ株式会社の株式を取得しております。そのうえで、2025年2月28日に公表しましたとおり、完全子会社であるワークライフログ株式会社を同日に当社を存続会社とする吸収合併を行っておりますが、同社の業績は当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に含まれておりません。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンス受注状況に関して、累計の契約ライセンス数は577,704ライセンス(前年同期比16.5%増)、契約社数は2,070社となりましたが、ARR(注4)は、期初計画において織り込んでいた解約削減の増加に対して、エンタープライズ案件の商談期間長期化により新規追加が伸び悩んだ結果、3,988百万円(同11.3%増)となり、その増加率は低調な結果となりました。

当中間連結会計期間における売上高の合計は2,319百万円(前年同期比9.1%増)と概ね計画どおりの進捗となりました。売上高の内訳として、ライセンス売上高は1,935百万円(同11.8%増)、プロフェッショナルサービス売上高は384百万円(同2.9%減)となりました。営業利益は、シンガポール子会社の事業縮小に伴うコスト合理化、費用対効果見直しによる広告宣伝費の抑制等により134百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、110百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失63百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) チームスピリット:大企業向けの「チムスピ エンタープライズ」及び、幅広い企業規模で利用可能な「チムスピ」の2つの製品で構成。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200~999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「チームスピリット」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,962百万円となり、前連結会計年度末から269百万円増加しました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,329百万円となり、前連結会計年度末から205百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は633百万円となり、前連結会計年度末から64百万円増加しました。これは主に、ワークライフログ株式会社の吸収合併に伴うのれんの計上によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,599百万円となり、前連結会計年度末から135百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,363百万円となり、前連結会計年度末から134百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加(前連結会計年度比7.0%増)しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197百万円(前年同期は12百万円の収入)となりました。これは主に、シンガポール子会社の事業縮小に伴う事業再編費用引当金114百万円が減少した一方で、税金等調整前中間純利益を138百万円計上、受注拡大に伴い繰延収益が296百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期は107百万円の収入)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、譲渡制限付株式及び新株予約権の発行手数料によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結累計期間において、税金費用の計算におけるソフトウェア開発費の有税処理額の減少や税務上のソフトウェア償却費の節税効果等により税金費用が圧縮されたことから、税金費用の負担率が低下し、親会社株主に帰属する当期純利益は通期業績予想値105百万円を上回る110百万円で着地しました。

当下半期においても税金費用の負担率の低下は継続するものと見込んでおり、この度、親会社株主に帰属する当期純利益に係る業績予想値を上方修正しました。

詳細につきましては、本日発表の「2025年8月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,387	2,722,364
売掛金及び契約資産	46,698	61,698
前渡金	359,734	402,032
その他	174,666	143,440
貸倒引当金	△972	△101
流動資産合計	3,123,514	3,329,434
固定資産		
有形固定資産	11,364	10,049
無形固定資産		
のれん	—	44,267
その他	—	8,488
無形固定資産合計	—	52,755
投資その他の資産		
繰延税金資産	502,627	515,683
その他	55,465	54,976
投資その他の資産合計	558,093	570,659
固定資産合計	569,458	633,464
資産合計	3,692,973	3,962,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,075	8,721
短期借入金	—	32,150
未払法人税等	18,803	58,301
繰延収益	1,764,085	2,060,683
賞与引当金	64,170	29,915
事業再編費用引当金	111,525	—
その他	496,273	409,417
流動負債合計	2,463,933	2,599,190
負債合計	2,463,933	2,599,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,824	850,812
資本剰余金	830,824	840,812
利益剰余金	△461,214	△351,139
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,209,925	1,339,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,113	21,220
その他の包括利益累計額合計	19,113	21,220
新株予約権	—	2,512
純資産合計	1,229,039	1,363,708
負債純資産合計	3,692,973	3,962,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,126,381	2,319,153
売上原価	1,340,756	1,397,074
売上総利益	785,625	922,079
販売費及び一般管理費	866,417	787,940
営業利益又は営業損失(△)	△80,791	134,138
営業外収益		
受取利息	11	1,157
補助金収入	143	—
事業再編費用引当金戻入益	—	3,813
その他	72	2,133
営業外収益合計	227	7,104
営業外費用		
為替差損	1,906	813
株式交付費	628	1,582
その他	2	156
営業外費用合計	2,537	2,552
経常利益又は経常損失(△)	△83,101	138,690
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△83,101	138,690
法人税、住民税及び事業税	764	41,671
法人税等調整額	△20,711	△13,055
法人税等合計	△19,946	28,616
中間純利益又は中間純損失(△)	△63,155	110,074
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△63,155	110,074

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△63,155	110,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,956	2,106
その他の包括利益合計	2,956	2,106
中間包括利益	△60,198	112,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△60,198	112,181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△83,101	138,690
減価償却費及びその他の償却費	1,274	1,998
株式報酬費用	—	2,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380	△870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,865	△34,254
事業再編費用引当金の増減額(△は減少)	—	△114,023
受取利息及び受取配当金	△11	△1,157
補助金収入	△143	—
株式交付費	628	1,582
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,439	△11,848
前渡金の増減額(△は増加)	△21,885	△42,298
前払費用の増減額(△は増加)	△40,576	51,918
仕入債務の増減額(△は減少)	1,072	△353
繰延収益の増減額(△は減少)	272,936	296,598
その他	△70,925	△87,194
小計	24,582	201,299
利息及び配当金の受取額	11	1,157
補助金の受取額	143	—
法人税等の支払額	△11,805	△5,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,932	197,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,302	—
原状回復による支出	△25,123	—
敷金及び保証金の回収による収入	138,559	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,680	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,453	△21,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△628	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,220	5,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,977	178,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,904	2,543,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,488,882	2,722,364

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,987千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が850,812千円、資本剰余金が840,812千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。